

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

1. 公的年金関連サービスのデジタル化

投資事項 ID		18-20-001
主管府省名		厚生労働省
推進責任者		大臣官房総務課企画官
関係府省名		—
情報システム名 (情報システム ID)		記録管理・基礎年金番号管理システム (A006124)
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	<p>日本年金機構で公的年金業務に使用する社会保険オンラインシステムは、主に「記録管理システム」、「基礎年金番号管理システム」及び「年金給付システム」の3つの情報システムから構成されており、現在、以下の課題に対応するため、段階的に現行の情報システムの改善や刷新に取り組んでいる。</p> <p>① 情報システムの構成に起因する課題として、サブシステムや機能が制度別に分割管理され、制度別・年金事務所別で被保険者等の情報を管理していることや、逐次の制度改正や業務改善による改修も積み重なっていることから、構造が複雑化しているため、制度改正等に際しての影響調査や情報システムの改修に高い費用を要している。</p> <p>② 業務運営上の課題として、紙を前提とした業務プロセスとなっており、また、手作業によるチェックや集計が多い。</p> <p>③ 情報システム全体の課題として、発注者主導での情報システムの設計・開発の体制が十分でなく、また、特定の事業者が著作権を保有している。</p> <p>④ その他、逐次の制度改正や業務改善への速やかな対応が求められていること、マイナンバー制度による他機関との情報連携については、順次本格運用を開始しているが、一部、試行運用を継続している状態にあること、また、オンライン申請が必ずしも利用しやすいものとなっていないこと、ねんきんネットによる情報提供も必ずしも十分でないこと、などの課題がある。</p>
	実現したい状態 (To Be)	<p>「複雑化した年金制度を実務として正確かつ公正に運営する」という日本年金機構の役割等に鑑み、以下の目標を実現する。</p> <p>① 公的年金業務として提供するサービスの質の向上（事務処理のデジタル化等による迅速・正確で利用者の負担軽減につながるサービスの提供、届書等の適正な入力確保や処理時間の短縮等による記録の正確性の確保）</p> <p>② 業務運営の効率化や公正性の確保（情報システムの運営等経費の削減、システムチェックの導入・拡大による手作業・目視チェックの事務負担の軽減、デジタル化を前提とした正確かつ効率的な業務プロセスの構築及び事務処理の標準</p>

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

		<p>化)</p> <p>③ ガバナンスの確立等(情報システムに対する要件を発注者側で明確かつ詳細に定義できるなど特定の事業者への過度の依存からの脱却及びその実現のための発注者の体制強化、制度改正等に柔軟に対応するための簡素なシステム構造の実現)</p> <p>④ 逐次の制度改正や業務改善への速やかな対応、マイナンバーを利用した他機関との情報連携による届書の省略等について順次実施、オンライン申請の推進による届出等の利便性の向上、ねんきんネット等による情報提供の拡充等の実現。</p>
	<p>プロセスの可視化(フロー図等の作成)の取組</p>	<p>プロジェクトの関係者において的確に公的年金業務のフローや状況を共有するためのフロー図等の作成による公的年金業務全体のプロセスの可視化の取組を実施。</p>
<p>具体的な取組内容 (To Do)</p>	<p>取組内容・スケジュール</p>	<p>① 「記録管理システム」及び「基礎年金番号管理システム」の刷新</p> <p>2015年度から開発し、2017年から順次段階的に稼働した「フェーズ1」については、記録管理に係る業務全般について、現行のデータベース等を前提としつつ、デジタルファーストの原則も踏まえ、可能な限り個々の処理がデジタルで完結するよう、情報システムの見直しを進める。</p> <p>その際、刷新後のデータベースを活用しなくとも効率的な事務処理を実現できることなどの観点を踏まえてフェーズ1の対象を拡大し、特に、効率化効果の高い届書や早期に実施可能なもの(合理的に開発を進めるため、処理件数が多い等のニーズの高い主要なもの、開発上の技術的難度が高くないもの等)は優先的・段階的に開発等に取り組む。</p> <p>今後、設計・開発を進める「フェーズ2」については、ペーパーレス化、システムチェック等による自動化、適切な進捗管理等の観点から業務プロセスを見直して大幅に刷新するとともに、被保険者等の情報の管理について制度別・年金事務所別から個人別・全国ベースに見直し、現行の情報システムの課題を解消する。</p> <p>なお、フェーズ2の本格開発への着手に当たっては、(a)日本年金機構本部及び全国の拠点職員の協力を得た業務プロセス検証の徹底した実施、(b)発注者として主体的に要件定義を行えるプロジェクト推進体制の強化、(c)本格開発に先行したプロトタイプ検証の実施や工程分割の検討、(d)十分な工期の確保等を行う。</p> <p>② 「年金給付システム」の刷新</p> <p>第1ステップとして、2019年度は、端末機器及び周辺サーバの更改や集約化を進めていく。</p>

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2



		<p>また、第2ステップとして、2017年度から進めている業務フロー及び情報システムの点検の結果を踏まえて、情報システムの改修を進めていく。</p> <p>その上で、第3ステップとして、情報システムの構成の見直しや情報システムの再構築に向けた検討を行う。</p> <p>③ 現行の情報システムの改善</p> <p>逐次の制度改正や業務改善への対応、マイナンバー制度を活用した情報連携、オンライン申請を利用しやすくする取組等と併せ、必要な情報システムの改修を行う。</p> <p>ねんきんネット等については、利用者にとって利便性の高い方法で個人向けの情報提供ができるよう、取組を検討する。</p>
費用対効果の精査		<p>費用対効果の精査を行えるよう、2019年10月から2020年9月までを目途に開発準備工程を実施しており、情報システムにおける生産性等のデータを取得している。</p>
KPI		<p>厚生年金保険関係届書平均処理期間：4日（2025年度）（年次の届書を除く。）</p>



重要プロジェクトの推進に係る工程表



別紙 2

工程表等								備考
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
厚生労働省	現行システム運用	(紫)業務運営・運用						
厚生労働省	次期システム(年金業務システム)フェーズ1運用							
厚生労働省	次期システム(年金業務システム)フェーズ2開発	(黄)設計						
システム経費	経費合計(百万円)	417442	126395					
システム経費	整備経費(百万円)	93109	38005					
システム経費	運用等経費(百万円)	324333	88390					
システム経費	その他経費(百万円)							
その他経費	その他経費(百万円)							

【凡例】
工程表等

 (白)業務改革(BPR)
 (赤)調査研究

 (黄)設計
 (緑)開発

 (紫)業務運営・運用
 (白)その他

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

2. ハローワークサービスの充実

投資事項 ID	18-20-002	
主管府省名	厚生労働省	
推進責任者	職業安定局総務課長	
関係府省名	—	
情報システム名 (情報システム ID)	ハローワークシステム (A005695)	
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	<p>①求職登録、職業紹介等のサービスは窓口での提供が前提となっており、自主的な活動を希望する者も来所する必要がある。</p> <p>②求職登録、職業紹介等のサービスは採否結果の確認等の定型的な業務の負担が多くなっており、真に支援が必要な利用者に対して個々の状況を踏まえた支援を充実する必要がある。</p>
	実現したい状態 (To Be)	<p>①原則来所が前提となっている求職登録、職業紹介等のサービスをオンライン化するとともに、求人検索等既にオンライン化されたサービスについて利便性を高め、求職・求人活動一般について、来所を要せず、オンラインサービスでそれぞれ自主的に行えるようにする。</p> <p>②定型的な事業所サービスのオンライン化により効率化を図る一方で、不採用が続く求職者、指導等が必要な求人者の支援に対しては、窓口へ来所勧奨を行うなど個々の求職者の状況を踏まえた個別支援や就職後の定着支援を強化し、また、求人者に対しては、事業所の実態把握を踏まえた充足支援を徹底するなど、「真に支援が必要な利用者」への支援を充実する。</p> <p>③業務を通じて把握、蓄積した同一人物・同一事業所の情報が、業務ごとのサブシステム間で紐付けされていないことから、これを人及び事業所を起点としたデータとして再構築し、蓄積されたこれらのデータを基に効率的、効果的な分析を行い、多様なニーズに対応した効果的なマッチングを実現するとともに、業務の簡素化、効率化を図る。</p>
	プロセスの可視化（フロー図等の作成）の取組	当該取組の推進に当たり、サービス提供者の視点だけではなく、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務について把握・分析した上で、プロジェクトの関係者において的確に行政サービス・業務の状況を共有するため、フロー図を作成することにより、行政サービス全体のプロセスを可視化した。

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

具体的な 取組内容 (To Do)	取組内容・スケジュール	<p>【更改】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスのオンライン化及び支援の充実を図るため、2020年（令和2年）1月から刷新後のシステムの全国稼働を開始している。 ・2021年度（令和3年度）以降に、オンラインによる求職申込みを登録完了まで可能とするなど、引き続き、ハローワークサービスの充実及びハローワークシステムの改善に取り組む。
費用対効果の精査		<p>オンラインサービスの充実により、これまで利用者が来所に要していた費用負担、求職申込書等紙の様式への記入負担等が軽減されるとともに、来所が前提となっていたハローワークの求職登録、職業紹介等に係る各種事務、機器構成の見直しが可能となったことから、OCR及び求人情報提供端末の削減を行っている。これらを含めた刷新の効果によって、システム運用経費について平成25年度に比べ年間170億円程度の削減を見込んでおり、十分な費用対効果があると考えられる。</p>
KPI		<ul style="list-style-type: none"> ・OCR削減率：対2015年度（平成27年度）80%減（2020年度（令和2年度）） ・求人情報提供端末の削減率：対2015年度（平成27年度）30%減（2020年度（令和2年度）） ・システム運用経費削減額：対2013年度（平成25年度）156億円/年減（2020年度（令和2年度））

※本プロジェクトの内容には、「別紙4 行政手続のデジタル化に係る工程表 3. ハローワークの求人・求職の申込み等のオンライン化」も含まれる。

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

工程表等								備考
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
厚生労働省	ハローワークシステムの改修 (共通基盤系)	●	●	●	●	●	●	
厚生労働省	ハローワークシステムの改修 (雇用保険系)	●	●	●	●	●	●	
厚生労働省	ハローワークシステムの改修 (職業紹介系)	●	●	●	●	●	●	
厚生労働省	業務取扱要領の見直し	○	○	○	○	○	○	
システム経費	経費合計 (百万円)	241662	69698					
システム経費	整備経費 (百万円)	70171	22984					
システム経費	運用等経費 (百万円)	171491	46714					
システム経費	その他経費 (百万円)							
その他経費	(百万円)							

【凡例】
工程表等

	(白)業務改革(BPR)
	(赤)調査研究
	(橙)要件定義

	(黄)設計
	(緑)開発
	(青)テスト

	(紫)業務運営・運用
	(白)その他

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

3. 労働基準行政の充実

投資事項 ID	18-20-016	
主管府省名	厚生労働省	
推進責任者	労働基準局長	
関係府省名	—	
情報システム名 (情報システム ID)	労働基準行政システム (A005662)	
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	<p>労働基準行政システムは、2019年（平成31年）1月に稼働し、監督・安全衛生等業務及び労災保険給付業務に利用されており、次期更改に向けて以下の検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、目覚ましくICT技術が進展する中で、既存業務を見直し、デジタル技術を徹底活用した国民サービスの向上、職員の業務効率化、文書の適正な管理を進めること。 ・2019年（平成31年）1月の稼働開始後は中断することなく継続して稼働しており、労働基準行政システムを構成するハードウェア・ソフトウェアについて、経年劣化、製品ベンダによるサポート期間の終了等に基づく利用限界を考慮して、次期更改をすること。 ・首都圏災害により本番環境が被災し、長期間に渡って運用が困難となった場合に備えて、厚生労働省業務継続計画～首都直下地震編～（平成31年3月）に基づいた業務継続の確保策に係る検討が必要。 <p>さらに、前回の更改も含めて順次対応されてきた以下内容も継続して求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争性を確保するため、特定のベンダに依存しない最新の技術及び日本において一般的に普及している技術に対応すること。 ・迅速かつ低コストでのシステム改修が実現可能であること。
	実現したい状態 (To Be)	<p>デジタル・ガバメント実行計画（平成30年1月16日付けeガバメント閣僚会議決定）が策定され、投資対効果、サービスレベルの向上及びサイバーセキュリティへの対応強化を図る観点からクラウド・バイ・デフォルト等のプラットフォーム改革やサービスデザイン設計が求められることとなったため、労働基準行政システムにおいても次期更改に向け、デジタル・ガバメント実行計画に基づいた将来像を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務面について、長時間労働の是正及び労働災害再発防止のための業務について、現状の業務フローの見直しを実施した上で、システム化を行う。

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

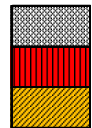
		<ul style="list-style-type: none"> ・システム面については、クラウド化への移行可能性、IT-BCP、設計書体系の最適化、調達役務単位の見直し等について検討する。
	プロセスの可視化（フロー図等の作成）の取組	2019年（平成31年）1月の更改時に要件定義書の別紙である詳細な業務フロー（WFA）について、実際の業務フローとの齟齬がなくなるよう、組織全体で確認を行った上で、内容を修正し、反映しているところである。今後も、改修案件の都度、修正を行うとともに、改修の契機から反映しきれないものについては、次回刷新のタイミングで対応する。
具体的な取組内容（To Do）	取組内容・スケジュール	次期システム更改に当たっては、2019年（平成31年）4月から実施している次期システムの導入に係る調査研究、現場でのヒアリングや本省労働基準局内でのワーキングチームの検討結果を踏まえ、更改内容を検討することとしている。
費用対効果の精査		業務効率化に係る案件について、既存業務フローの非効率な作業手順、統廃合すべき作業の検知等を行い、業務全体として最適化されるよう、既存業務フロー自体の見直しも併せてシステム化の検討を行う。また、2018年度（平成30年度）は、ハードウェア更改を実施し、運用経費について年間あたり約17億円の削減を達成したが、この効果を積算した上で、今後予算要求を行う。
KPI		業務効果に関する指標については、前回更改において設定した指標の実績を確認の上、その要因分析を踏まえ、今後新たな指標を具体的に策定する。

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

工程表等								備考
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
厚生労働省	現行システム							
厚生労働省	次期システム							
システム経費	経費合計 (百万円)	13,363	12,080					
システム経費	整備経費 (百万円)	4,540	3,336					
システム経費	運用等経費 (百万円)	8,823	8,744					
システム経費	その他経費 (百万円)							
その他経費	その他経費 (百万円)							

【凡例】
工程表等



(白)業務改革(BPR)

(赤)調査研究

(橙)要件定義



(黄)設計

(緑)開発

(青)テスト



(紫)業務運営・運用

(白)その他

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

4 介護ワンストップサービス

投資事項 ID	—	
主管府省名	厚生労働省	
推進責任者	介護保険計画課長	
関係府省名	—	
情報システム名 (情報システム ID)	—	
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	<p>2025年には団塊の世代全てが75歳以上となるなど、高齢化社会は今後更に進展することが見込まれており、高齢者の自立支援や要介護状態等の重度化防止に向け、地域の特性に応じて取り組むことが重要である。現在、要介護・要支援認定者数は640万人を超えていることから、介護者の負担軽減の一助として、行政手続の簡素化や享受できるサービスに関する情報を分かりやすく提供することが必要である。介護における負担状況を考える際、関係者毎に抱える課題は異なることから、各視点での現状把握が必要である。</p> <p>介護者（家族）の視点からは、介護する立場になるまで介護に関する情報や知識を備えようという意識が働きにくく、いざ介護する立場になったとしても、どこに相談すればよいか、情報はどこから得られるかが分からず不安を抱えている現状がある。</p> <p>また、行政手続の代行申請が可能な介護支援専門員等の視点からは、要介護・要支援認定の申請等の行政手続については、介護支援専門員等が申請者に代わって行うことができるが、オンライン化されている手続は少なく、申請書の地方公共団体への持ち込み・郵送での負担がかかっている現状がある。</p>
	実現したい状態 (To Be)	<p>介護や介護予防のために必要な行政手続を含むサービス情報を得られ、行政手続のオンライン化により、時間・場所を問わず、Webサイト上でサービスの検索から申請までが可能となるワンストップサービスを実現することで、介護者（家族）の不安の軽減並びに行政手続を申請する者の手続に係る負担が軽減される。これにより、介護支援専門員等の介護に従事する者の負担軽減が図られ、介護サービス利用者への自立支援や悪化の予防につながるような支援への注力が期待できる。</p>
	プロセスの可視 化（フロー図等 の作成）の取組	—

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

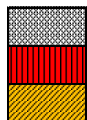
具体的な 取組内容 (To Do)	取組内容・スケジュール	厚生労働省は、介護者（家族）や行政手続を代行することが可能である介護支援専門員等の負担状況に鑑み、内閣府・内閣官房とともに、行政手続等の棚卸結果等を踏まえオンライン化を可能とする行政手続の選定について検討を行い、2017年度（平成29年度）は、ワンストップサービス実現に向けた方策を取りまとめた。さらに2018年度（平成30年度）には、対象手続の選定、課題解決策の検討を行い、事務運用指針等を発出し、要介護者本人や代理人による手続の負担軽減を図るため、介護や介護予防に係る手続の電子申請等ができる介護ワンストップサービスを順次開始した。2019年度（令和元年度）は、地方公共団体に対して、電子申請における申請項目を標準化した推奨フォーマットを示すことをもって、地方公共団体におけるサービス導入時の負担を軽減して導入促進を図ることとし、推奨フォーマットの内容を検討した。2020年度（令和2年度）以降は、地方公共団体や事業者等の負担が軽減されるための更なる方策について検討し、順次実施していく。このほか、地方公共団体と連携して介護者（家族）や介護支援専門員などに対する利用勧奨を継続的に実施することで、サービスの普及に取り組む。
費用対効果の精査	—	
KPI	取扱機関数（地方公共団体等） ワンストップサービスによりオンライン申請可能な手続数（地方公共団体ごとの対象手続数の合計）	

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙2

工程表等								備考
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
厚生労働省	介護ワンストップ サービス導入に 係るシステム改 修等							
システム経費	経費合計 (百万円)	—	150					
システム経費	整備経費 (百万円)							
システム経費	運用等経費 (百万円)							
システム経費	その他経費 (百万円)		150					
その他経費	(百万円)		0					

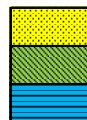
【凡例】
工程表等



(白)業務改革(BPR)

(赤)調査研究

(橙)要件定義



(黄)設計

(緑)開発

(青)テスト



(紫)業務運営・運用

(白)その他

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

5. 死亡・相続ワンストップサービス等

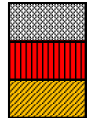
投資事項 ID		—
主管府省名		内閣官房
推進責任者		健康局総務課原子爆弾被爆者援護対策室長、健康課予防接種室長 子ども家庭局家庭福祉課長 障害保健福祉部企画課長 老健局介護保険計画課
関係府省名		内閣府、金融庁、総務省、法務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、関係府省
情報システム名 (情報システム ID)		—
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	「死亡・相続」に関連する手続は多数存在し、その大半がオンライン化されていない。我が国の年間死亡者数は直近で約 130 万人と増加傾向にあることから、相続人の手続に係る負担やその手続を受ける行政機関・民間事業者等の負担軽減に向けた取組が必要。
	実現したい状態 (To Be)	相続人や行政機関・民間事業者の負担を軽減。
	プロセスの可視 化 (フロー図等 の作成) の取組	—
具体的な 取組内容 (To Do)	取組内容・スケ ジュール	他の手続で登録された死亡情報を参照できるものの、死亡に関する届出の省略を認めていない行政手続について、2019 年度 (令和元年度) に方策がとりまとめられた。本方策に基づき、他の手続で登録された死亡情報等が参照できた場合は、届出が省略可能とする結論を得たところ。今後、順次、制度改正を行う。
費用対効果の精査		—
KPI		対象とした 8 手続のうち、死亡・相続に関して遺族が行う届出が省略可能となった手続数 (厚生労働省担当分)

重要プロジェクトの推進に係る工程表

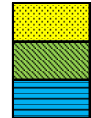
別紙2

工程表等								備考	
項目		2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2025年度以降 (任意)
厚生労働省	制度改正								
システム経費	経費合計 (百万円)	0	0						
システム経費	整備経費 (百万円)								
システム経費	運用等経費 (百万円)								
システム経費	その他経費 (百万円)								
その他経費	(百万円)	0							

【凡例】
工程表等



(白)業務改革(BPR)
(赤)調査研究
(橙)要件定義



(黄)設計
(緑)開発
(青)テスト



(紫)業務運営・運用
(白)その他

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

6. 企業が行う従業員の社会保険・税手続のワンストップ化・ワンズオンリー化の推進

投資事項 ID	18-20-001、18-20-002	
主管府省名	内閣官房	
推進責任者	職業安定局雇用保険課長 年金局事業管理課長 保険局保険課長	
関係府省名	総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省	
情報システム名 (情報システム ID)	ハローワークシステム (A005695) 記録管理・基礎年金番号管理システム (A006124)	
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改 革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	企業の生産性向上の観点から、従業員に関する社会保険・税手続をデジタル化・簡便化することが重要である。
	実現したい状態 (To Be)	(ア) 利用者が享受する具体的なベネフィット 企業が行う従業員の社会保険・税手続について、従業員のライフイベントに伴う行政手続のワンストップサービスや、企業と行政機関との間でのデータ連携を通じたワンズオンリー化を実現することで、企業の負担を軽減し、生産性向上に寄与するための取組を進める。 (イ) その他の具体的な付加価値 —
	プロセスの可視 化 (フロー図等 の作成) の取組	—
具体的な 取組内容 (To Do)	取組内容・スケ ジュール	これまで、関係府省とともに、ワンストップサービスの実現に向けた検討等を行い、2019年(平成31年)4月には、課題の最終整理を取りまとめた。 同整理に基づき、従業員のライフイベントに伴い企業が行う社会保険・税手続について、マイナポータルのAPIを活用したオンライン・ワンストップ化を2020年(令和2年)11月頃から開始し、順次、対象手続を拡大する。また、社会保険労務士の電子署名等が必要な手続についても、2020年度(令和2年度)中に、マイナポータルから行えるようにする。年金システム、ハローワークシステムにおいては、必要に応じて改修を加えるとともに、健保組合に対しても、各

重要プロジェクトの推進に係る工程表

別紙 2

		<p>組合における導入環境が整い次第、順次対応を求めていく。</p> <p>また、年金関係をはじめ、行政機関等から事業者への処分通知等について、デジタル化の課題や方策等を検討し、2021年度（令和3年度）以降の順次対応を目指すとともに、活用拡大を検討する。</p>
費用対効果の精査		—
KPI		対象とした52手続のうち、オンライン・ワンストップ化の環境準備ができた手続数（厚生労働省担当分）

		工程表等							備考
項目		2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
厚生労働省	年金システム、ハローワークシステム等の改修								
システム経費	経費合計 (百万円)	148	2458						
システム経費 (改修経費)	整備経費 (百万円)	148	2394						
システム経費 (ハード導入経費)	整備経費 (百万円)		23						
システム経費	運用等経費 (百万円)		41						
システム経費	その他経費 (百万円)								
その他経費	(百万円)								